

次に、6番松尾陽輔議員の質問を許可いたします。御登壇を求めます。6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

（全般モニター使用）ただいま議長より登壇の許可をいただきましたので、公明党、松尾陽輔の一般質問を始めさせていただきます。

今回の一般質問は3項目。

最初に、5年前になりますか、親友であった同級生をがんで亡くし、また子育て中のお母さん、さらにはことし7月には3つ年上の信頼おける大先輩をがんで亡くし、がんの怖さといえますか、恐ろしさを身近で感じる一人として、また皆さんも一緒だと思いますが、今一度武雄市のがん対策について、特に今回は武雄市から胃がん撲滅へという提案と見解をお尋ねをさせていただきます。

2つ目は、産業経済常任委員会で7月の下旬に産業支援に先進的かつ積極的に取り組んでいる静岡県富士市の産業支援センターを視察させていただき、取り組みも紹介しながら、当市への産業支援センターの設置、取り組みについて御見解をお尋ねをさせていただきます。

最後に、今後の取り組みについて2点、官民一体型学校、花まる学習会の今後の展開と子どもの人権を守るという視点で質問をさせていただきます。

それでは、最初のがん対策についてお尋ねをさせていただきます。

がん対策については7、8年前、こういったパネルですね、今はモニターですけども、こういったパネルを利用させていただいて、がん検診時の状況、ちょっと資料的には7、8年前のことですから、ちょっと資料が古いんですけども、日本の状況、乳がん、子宮がんの受診の状況をですね、他国、先進国と比べて非常に低いと。何とか、検診率を上げて、積極的ながん検診に取り組んでいただきたいということですね、質問をさせていただく中で、今ではがん検診率向上課の設置、さらにはがん治療、またがん研究の第一人者である、また私も面識をさせていただいた中川恵一先生を市政のアドバイザーとして向かえ、がん教育にも力を入れていただいている中で、まず当市のがん検診受診率の現状とあわせてがん罹患者数と死亡者数が部位別にわかれば、まず最初にお尋ねをさせていただきます。よろしく願いをいたします。

○議長（杉原豊喜君）

中野くらし部長

○中野くらし部長〔登壇〕

本市のがんの検診の受診率、それとがんになった方とか、がんの罹患者の方、それと死亡者の方ということのお尋ねだったというふうに思います。

まず本市のがん検診の受診状況でございますが、昨年度ですね、平成25年度で申し上げますと部位別に資料をとっておりまして、胃がんで10.9%、肺がんで16.4%、大腸がんで

14.6%、子宮頸がんで21.7%、乳がんで23.5%、前立腺がんで16.9%という、以上の数字になっております。

それとあと、当市でのがんにかかった方の数、それと死亡者数ということでございますが、ちょっと残念ながらがんにかかった方の資料はちょっと持ち合わせておりませんが、がんで亡くなられた方、この方につきましては国の統計がございます。これは平成24年の資料になりますが、それに基づいて申し上げますと、市全体で157の方ががんで亡くなられてるというふうになっております。

まず1番多いのが肺がんで35人、続きまして2番目に胃がんで19人、3番目に大腸がんで16人、4番目が肝臓がんで14人、5番目が膵臓がんで11人。その他という形でめぐりがございます。それでは、62人というふうになってるところでございます。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

検診率に至ってはですね、向上課の方も非常に努力をされておりますけども、まだまだ低いというふうな状況が今の答弁でおわかりになったかと思えます。ただそういった中で、私もいろんなこう中川先生の講演に出向きながら、また資料も寄せていただきながらですね、もう少しがんの状況を見てみますと、国立がんセンターではこういった統計が出ております。ちょっとなかなかグラフですから、わかりにくい部分があるかと思えますけども、ちょっとまとめてみますとですね、がんの死亡者数、がんで亡くなられた方が男性が肺がんが1番多い。2番目に胃がんでですね、がんで亡くなられる方。3番目が大腸がん。女性に限っては胃がんで亡くなられる方が1番多い。また肺がん、胃がんと。男女合わせますとですね、死亡者数が1番多いのは今は、肺がん、また胃がん、大腸がん、肝がん、膵臓がんという順位になっているようです。また一方、がんにかかる人ですね。男性では胃がんになる人が非常に多い。また、肺がん、大腸がん。女性は乳がんでですね。または大腸がん、胃がんというふうな形で、男女の合計では胃がんになる方が非常に多いというふうな統計が出ております。もう少し一緒に比較してみますとですね、がんの死亡者と罹患者数とかかる人っていうのは状況の中で治療をされたですね、男女では1番多いのが肺がん、2位が胃がん、3位が大腸がん、肝がん、膵臓がん。一方、胃がんになられる方が非常に多いというような状況が統計で出ております。大腸がん、肺がん、乳がん、前立腺がんというふうな順位で統計が出ております。そういった中でですね、死亡は肺がんが1番ですけども、発病と申しますか、発症、罹患者数は胃がんがトップということで、毎年ですね、胃がんは約11万人が発症されると。またそういった中で約5万人が亡くなられているというような状況が出ております。

そういった中で今回は胃がんですね、ちょっと着目をさせていただいて、話をさせて

いただくと、胃がんになる原因はピロリ菌ということですね、今回政府からの認定も、見解も出ております。ピロリ菌、正式名は、ヘリコバクター・ピロリということのようですが、これが胃の粘膜に張り付いたピロリ菌ですよ。こういうような形をしております。

「知ったか！納得！ピロリ菌」というふうな形で覚えていただければと思いますけども、胃の中にですね、ピロリ菌が、悪性が丸ごと炎症が起きてですね、慢性胃炎、また胃潰瘍、最終的には胃がんというふうな状況になってくるのがこのピロリ菌の恐ろしいところですけども。このピロリ菌のですね、感染状況を見てみますと、先進国は非常に感染率が低い。また日本においてもですね、実際二十歳未満は非常に低い状況ですけども、40歳以上は非常にこう、もう80%、10人に8人はもう感染してるということで、今ここに議場におられる皆さんは、ほとんどこう感染しておられる状況……（笑い声）ではないかと。ただ先進国が低いというのはですね、非常にこう、インフラ整備が早かったと。我々も小学校時代までは井戸水ですね、飲んで生活というか。今は下水道が完備されてですね、今の子どもたちは非常にこうよくなつたんですけどけれども、そういった感じで非常にこう発展途上国のインフラ整備のおくれ、あるいはもう冷蔵庫もなかなかですね、我々小さいときにはなかった時代ですから、そういった中で非常に発展途上国、日本も非常にピロリ菌の患者が多いという統計が出ております。

ただ先ほど言いましたように、10歳未満はですね、今は非常に環境、水環境が適切な環境で貯水されておりますから、非常に少ない状況ですけども40歳以上はもう10人に8人はピロリ菌に感染というふうな状況で、このピロリ菌を事前に検査してですね、前もって胃がんを予防できないかということで今回提案をさせていただくわけですけども、胃がんはピロリ除菌でなくせるというですね、こういった医学博士の本も出ております。まさにそういった形で除菌の必要性がですね、今非常に問われてる状況ですけども、そのピロリ菌の検査による胃がんリスクの検診をですね、ぜひ胃がん検診または特定健診の中に取り入れていただきたいと思っておりますけども、この取り組みについてお考えをお尋ねをさせていただき、御見解をよろしくお願いいたします。

○議長（杉原豊喜君）

中野くらし部長

○中野くらし部長〔登壇〕

胃がん予防のためにピロリ菌の検査をということでございます。これにつきましては、今御紹介がありましたようにピロリ菌というのはがんの、結構、胃がんの方の9割以上の方が感染されているという報告もあるということで、その要因がかなりがんになる要因が強いということでございます。これにつきまして特定健診等の中で、まずピロリ菌を持っているかどうかの検査をやったらどうかという御質問でございまして、まずこのピロリ菌の検査を行うにしても、若いうちにですね、まだがんになかなかならないような状態の方。がんとい

うのはやっぱり高齢によってだんだん発症する確率が高くなりますので。現在考えられるのが、若い方を対象にですね、まずピロリ菌の検査を行ったらどうかというふうに考えているところでございます。

具体的に申し上げますと、20代、30代の方を対象にした検診をですね、わかもん検診という形で市のほうでも行っております。その際ですね、血液検査を行っておりまして、それらの希望される方につきましてはピロリ菌検査の項目を加えてですね、行っていきたいというふうに考えているところでございます。

以上です。(発言する者あり)

○議長(杉原豊喜君)

静かに、静かに。6番松尾陽輔議員

○6番(松尾陽輔君)〔登壇〕

ぜひ積極的にですね、胃がん予防というような部分の中でリスク、検査ですからあくまでも。そういった部分で積極的に取り組んでいただきたいと思いますけども、もう少し踏み込んで話をさせていただくと、要するにがんはですね、ステージワン、1ステージから5つというステージがですね、進行状況でありますけども、平均的に、例えば胃がん手術でどのくらい費用がかかるのか、ちょっとわかる範囲で結構ですから、ちょっと金額的な部分をお教え願えればと思いますけども、いかがでしょうか。

○議長(杉原豊喜君)

中野くらし部長

○中野くらし部長〔登壇〕

胃がんにかかった場合の費用ということでございますが、仮に胃を全摘した場合ということで手術をなさった場合についての費用ですが、胃の全摘の場合で手術だけで約70万。69万8,400円かかります。それにですね、投薬とかそのほかの検査、それと入院が大体30日と想定した場合でもですね、概算も概算っていう形ですが、120万から150万程度かかるんじゃないかということで把握しているところでございます。

以上です。

○議長(杉原豊喜君)

6番松尾陽輔議員

○6番(松尾陽輔君)〔登壇〕

100万からですね、120万、150万という多額の費用がかかる病気ですけども、そういった中で先ほど申し上げたピロリ菌の検査によってですね、早期発見。もしピロリ菌があったときには除菌をすればですね、ほとんど胃がんが予防できるというふうな統計っていいですか、その見聞も示されておりますから、そういった中でぜひですね、積極的にお願いたいと思いますけれども。

そういったピロリ菌の検査に関してはですね、医療費の抑制っていう部分の中で積極的に取り組んでいる嬉野市あたりは、非常にこう積極的にピロリ菌検査に関しては助成金を出している状況です。これはもう早めの取り組みでですね、23年度ぐらいからもう取り組んでいる実績が嬉野あたりは出ております。

そういった中で当市もですね、ぜひそういうような若い世代にそのピロリ菌検査を導入というような形になってきますと、助成も含めてですね、もしよければあわせて御検討いただければと思いますけれど、その辺の助成金に対するその手だてといたしますか、その辺の考えはどうかお尋ねをさせていただきます。御答弁をよろしく願いいたします。

○議長（杉原豊喜君）

中野くらし部長

○中野くらし部長〔登壇〕

若い人の世代にピロリ菌の検査を行っていくということで申し上げました。それについての費用の助成ということでございます。これにつきましても、がん検診の折とかも一部個人負担をいただきながらでも公費で行っているところがございます。その大体方式に倣いまして、一定の額を自己負担いただきながらですね、検査を行えばというふうに思っております。これについてはこの予算の段階でですね、提案をできればというふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ぜひですね、よろしくお願ひをしておきたいと思ひます。

ちょっとまたピロリ菌の話になりますけども、幼児のころですね、ピロリ菌に感染するとなかなか大人になってもですね、胃の粘膜にとどまり続けるというのがピロリ菌、ヘリコバクター・ピロリだそうであります。そういった形でがん教育にもですね、当市は積極的に取り組んでいただいて、中学校でのがん教育でアンケートが実施をされております。

そのがん教育の前の段階で、がんは予防できますかという生徒さんたちのアンケートで、がん教育をする前は23%、がん教育が終わった後はですね、もう46%、約半分の方がもう予防の大切さがですね、がん教育で子どもたちも学んだようであります。

またがんの意識についても40%がもう97%、ほとんどがもうがんという病気に対する関心がですね、高まっているというふうな状況で非常にがん教育が先進的に進んでいる状況で、非常に感謝をさせていただくところでもありますけれども、また11月の19日にはがん教育がですね、川登中学校で実施をということで、ぜひ私も参加をさせていただきたいと思ひますけども。

先ほど二十歳前後というふうなピロリ菌の検査の話がされてましたけども、ピロリ菌検査はですね、そういうふうながん教育のあつてる中学時代といいますか、特に中学校2年生ぐらいでのピロリ菌の除菌、もしピロリ菌があつたときに除菌するときには、中学2年生ぐらいのですね、年齢が一番適しているというふうな検査というか、そういうふうな資料もありますので、ぜひそういった形でがん教育の中にですね、中学2年生を対象としたピロリ菌の検査も導入をぜひお願いをさせていただきたいと思ひますけれども、実際ですね、中学校の健康診断でも尿検査が実際あつております。尿検査の中でですね、あえて日を改めてまた検査するんじゃなくて、その健康診断の中で尿検査とあわせてですね、ピロリ菌によるその尿検査でピロリ菌もわかるわけですから、同時にその中学校のときの健康診断の中にピロリ菌検査も取り入れていただくような提言をぜひさせていただきたいと思ひますけれども、こういった中で、早期発見で早期治療ということで、安心してですね、予防のまた一層そのがん教育の中の一環としてですね、実際学んでいける状況ができるかと思ひますけれども、そういった形で中学校のときにですね、ピロリ菌の検査を、ぜひ導入を御提案をさせていただきますけれども、御見解をお尋ねをさせていただきます。いかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

中野くらし部長

○中野くらし部長〔登壇〕

ピロリ菌の検査について、中学生、特に中学2年生の時期にあつたらどうかということでございます。ピロリ菌を持っている方につきましては、早くですね、見つけてですね、次の対応をするというのは非常に重要なことだというのは十分に知っています。当然、中学生の方はですね、若い方ですので、早めに検査を行つて対応できればということが理想的でございます。

ただ、今おっしゃいましたように、ピロリ菌を検査するためには、血液検査とか尿検査、いろいろあります。先ほどは、20代、30代の方を対象にしたやつは血液検査ということで、その項目を加えるだけだったんですが、今回中学生の場合について、尿の検査、特に血液検査となれば子どもたちのストレスが大きいので、なかなか難しい点があるかなということで、尿検査ということで考えてみた場合ですが、実は尿検査によるピロリ菌の検査を行っている県内の検査機関というのはちょっと今のところございません。そういったものもちょっと問題点がございますので、学校のほうとか、検査を行う機関とかそういったものを調整しながらですね、ちょっとその実施について研究を進めてまいればというふうに思ひるところでございます。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ピロリ菌検査には、血液検査ですね。先ほどおっしゃったように尿検査、また呼気検査でもですね、呼気でも検査が、ピロリ菌の有無の判断もできますから、そういった形でいろんな、もう少しこうですね、情報を取り入れられて、そういった時期にぜひとも前向きにですね、検討をしていただきたいということで思いを、質問させていただきましたけれども、市長、この辺の考えを今一度、がん教育、がんにですね、積極的に先進的に取り組みをしていただいている思いを、市長いかがでしょうか。御答弁をお願いいたします。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

基本的には、先ほど中野くらし部長が申し上げたとおりでありますけれども、やはりこれ、がんを防ぐには、やっぱり中川先生がおっしゃるように、早期発見、早期治療ってあるじゃないですか。ですので、ぜひこれ家族でよく話してほしいと思いますよね。要するに、家族の中でもし自分、大黒柱の、これは男性だったり女性だったりそれはどっちもあると思うんですけども、ひとり親になったらどうしようとか、これ経済的な問題じゃなくて家族としての形が激変するわけですよ。そういったことであるとか、これはまあ3世代のところもそうなんですけれども、要するにがんによって失うことをぜひ家族で話してほしいということ。

それともう一つが、やっぱり教育が必要だと思うんですね。今実際もう、西川登小学校でも先ほどおっしゃられていたとおりでありますけども、これは積極的にやる必要があるだろうということも思っております。

そしてぜひね、私自身はそのピロリ菌の検査の公費もね、助成も100%から数パーセントあるじゃないですか、極力多くしたいんですけどやっぱり財源がかかる話なんで、もうあんな不適切なね、使用されている政務活動費を削減してもね、もう僕はこっちのほうに持ってきてみたいとも思ってますよ。

ですので、そういう意味からしてもね、この財源の確保については、我々のほうでさせていただこうとも思っていますけれども、そういったいくつか項目を総合的にする必要あるだろうと。しかもこれはぜひね、きょう猪村さんが議会の、市政報告会を白仁田でもされるじゃないですか。そのときにみずからやっぱりそこで白仁田の皆さんたちに、こうやって早く行ってくださいということを、言うこと自体もね、僕は議員の活動の大きな仕事だとも思っていますので、ぜひそういった意味で、議会じゃなくて議員の皆さんの活動の一端としてね、そういった啓発啓蒙の活動もぜひお願いをしたいと、このように考えております。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

よろしくお願いを申し上げますながら、ちょっと関連で最後になりますけれども。

胃がんの次に大腸がん、特に女性はですね、死亡が一番多いのが、大腸がんなんですよ。ただ大腸がんで早期発見、早期治療をすればもう大腸がんは100%完治するというのもですね、病床結果、手術等の結果、経緯を見て、そういった統計が出てるようなんですけれども。

京都市ではですね、受診検診の拡大と利便性向上のために気温が低い、検体に影響が少ない冬場のときに郵送による検体受付を実施して非常に受診率が上がって大腸がんになる方も少なくなると、早期発見できるようになったということで、武雄市においても市役所の玄関口等ですね、検便のボックス、大腸がんの入る箱が置いてありますけれども、京都市あたりはそういった形で郵送でですね、夏場はちょっとあれですから、冬場に限って郵送でですね、数多くの市民の皆さんから受付をして、この大腸がんもいち早く早期発見、早期治療に結びつけるような施策も取り組んでいるところがあります。

そういった面で、先ほども申し上げましたように、胃がんの次は大腸がんというふうな統計でですね、こういうふうな数字も出ておりますから、ぜひ武雄市も今受付はですね、市役所玄関口にボックスに置いてありますけれども、郵送方式でも取り入れていただきながら、よりよいがんの検診率向上、また早期発見の対策を講じていただきたいということで、また、検査する病院のですね、受付というか、そういうふうな問題もあるかと思っておりますけれども、こういったこともですね、積極的に取り組んでいただければ、より一層の向上率につながるかと思っておりますけれども、御見解をお尋ねをさせていただきます。いかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

中野くらし部長

○中野くらし部長〔登壇〕

大腸がん検診のときの、便の検査ですね。検体を郵送で届けたらどうかということでございまして、これにつきまして郵送というのも有効な方法の手段の一つというふうに認識いたしておりますが、実際、検査を行う機関のほうにですね、以前お願いをしたことがあるということでございます。

やっぱりどうしてもですね、検体の温度管理というのがですね、非常にやっぱり問題になると。やっぱり検査の精度が下がったりしたらいけないという検査機関の見解もございまして、国とか、県のこの大腸がん検診を行う場合の一定の指針というのが出ておまして、その中でも原則として郵送はだめだよという見解も出ておまして、そういった状況が今現在あるということでございます。

ただ、現に今、京都のほうでもやっているということでございますので、再度、検査機関等とですね、協議をしながらですね、行えれば行っていくということで、これでがん検診の受診率を向上してですね、未然に防止できればというふうに思いますので、その検討は

進めていかななくてはいけないとふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ぜひ前向きにですね、いろんな方法をですね、講じながら、検診率の向上に努めていただきたいと。要は2人に1人はもうがんになるという時代ですから、また3人に1人はがんで亡くなるという時代です。以前は脳卒中が多いというふうな形やっただすけども、今はもうがんがほとんどですね、死亡の第一原因に上げられておりますから、ぜひともよろしくお願いを申し上げながら、私も前立腺がんの検査を受けて、もう5分以内で終わるわけですね。もう血液を採るだけで、前立腺がん、もう男性においては非常にこう罹患も多いです。また死亡もですね、前立腺多いですから、そういった意味でぜひ。

またこういった無料健診ご利用お済みですかというですね、向上課の思いで、こういうふうなピンクの色ですね、はがきがまだ受診されていない方には、来ておるかと思えますから、ぜひこれを見かけた方はぜひ検診に行ってくださいようよろしくお願いを申し上げながら、がんの質問については、ここで終わらせていただきます。

それでは次に地域活性化について、産業支援センターの設置、取り組みをとということで、お尋ねをさせていただきたいと思えます。

冒頭申し上げたように、7月に産業経済常任委員会で、産業支援に積極的に取り組んでおられる静岡県の富士市にある富士市産業支援センターに視察をさせていただきました。ちょっと写りは悪いんですけども、これがですね、富士市産業支援センターのf-B i z（エフビズ）の入り口ですけども。エフは富士市のエフですね、ビズはビジネスのビズというふうな形で、f-B i zというふうな形で運営をされているところでありますけども。そのセンター長、小出宗昭さん、宗昭所長ですね。約2時間にわたって末藤委員長のもと有意義な懇談を進めさせていただきました。その小出支援長の熱い思いといいますか、非常に、なんとか地元をですね、元気にさせたいという思いがひしひしと伝わってですね、私も熱い思いで帰ってまいりました。鉄は熱いうちに打てということもありますように、思いは熱いうちに今回質問をさせていただきました。

もう少し私もいろんな方面から情報を収集させていただきながら、例えば商工会議所、あるいは地場の金融機関、信用金庫、あるいはですね、いろんな地域に密着した銀行との関連でどうやっていくかというふうな部分の中で、いろんな今抱えている中小企業の悩みをどういうふうな悩みがあるかということで、もう少し私も掘り下げてですね、また勉強しながら御提案をすべきでしたけども、7月の熱き思いで帰ってきたもんですから、ちょっと皆さんにこの思いを伝えさせていただきながらですね、また今後、議会の中で私の第二の矢とい

いますか、第三の矢になりますけれども、議会の活動のテーマとしてですね、今後取り組んでいきたいと思っているところですけども、市長に小出……（発言する者あり）センター長は御存じかどうか、まずちょっとお尋ねをさせていただきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

静かに、静かに。私語は慎んでください。

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

知りません。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

武雄市のことはですね、いろんな取り組みに関しては、先進的な取り組みということで話しておられました。非常にいろんな民間の力を取り入れながらですね、地元を活性化するということは、非常に市長との思いが相通ずるところを持ってらっしゃるなということで、感じて帰ってきたところですけども、もう少し掘り下げて話をさせていただきたいと思っておりますけども、現在武雄市としてですね、こういうふうな産業支援を、例えば武雄の中小企業の方、また個人、個店あるいは農林業者といたしますか、そういった方々に対してどんな、今、具体的な産業支援が行われているのかどうかお尋ねをさせていただきたいと思っております。

○議長（杉原豊喜君）

北川営業部長

○北川営業部長〔登壇〕

武雄市におきましては、中小企業公認事業者への支援ということでございますが、武雄市中小企業融資資金貸付制度とか中小企業融資資金の保証料の補給とか、そういったものをやっております、あと商工会議所、商工会と連携をいたしまして、国の制度、県の制度の制度融資をあっせんをしているというふうな状況でございます。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

いや、そんなに商工会議所と連携してませんよ。

あのですね、これ一番の問題はね、確かに富士市の産業支援センターのことは、僕はあまり知らずに言うのも恐縮なんですけど、多分ここはいろんな窓口が一本化されてるはずなんですよね。

今のまま、我々が例えば産業支援センターを行政につくるとすると、例えば市の商工会

議所との関係、いや別に仲がいいとか悪いとかじゃなくて、あそこも経営指導員の方もいらっしやいます。それとあとは商工会ですよね。武雄市の商工会。そして県にもそういう担当課があるんですよ。そういったものが、ばらばらこう存立をされていて、まあ市内、市がこうつくるってしても、結局中途半端なものに終わるんだろうなということは思いますので、もしこれが武雄市に必要とするならばね、単に連携するとかっていう話じゃなくて、もう一括して一本化してやるというぐらいにならないと多分うまくいかないと思っています。

富士市の産業支援センターは、ニュースとしては知ってます。まあどういう形態になっているか知りませんが、ほかの自治体でも同じような話ってやっぱりあるんですよ。やっぱりうまくいってないところを聞くと、やっぱりそれぞれ、何ていうか、縦割りでばらばらやっていて、結局お金を借りようとか、起業しようとかいう人たちが、あっちこっち行かんとやっぱできんやったということもありますので、ぜひそういう意味で産業支援センター、富士市のね、成功例はもう真摯に学ぶべきだと思っていますので、ぜひまあ末藤委員長も行かれたということですので、これ議会のぜひ中心テーマにさせていただければありがたいなと、そしてその上でこう提言をきちんといただければ、我々はそれに呼応して、またつくってまいりたいなという、あ、つくってまいりたいじゃない、つくるって言いません、考えていきたいなというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

行政でですね、やるのはどうしてもやっぱ無理がありますから、富士市も施設は富士市が提供して、運営は民間という形ですね、非常にこう、まさに一元化でですね、そこに来ればもうすべてが解決するというふうな状況で取り組んでいただいております。

もう日本の99.7%は中小企業ですから、やっぱり中小企業をいかに育て、育成していくかというのがですね、また子育てとかやっぱり老人介護、老人医療、いろんなこう支援制度の中にやっぱり産業支援というのも位置づけが非常に大切になってくるかだと思いますので、もう少し私もですね、熱き思いを今言っただけでですね、そういった感じでも、もっと議会でももみながら実施をしていきたいと思っています。

ただ、非常に関心があったのはですね、女性起業の支援セミナーが非常に好評と。女性が今後はやっぱり武雄にもですね、ぜひもう女性の起業を呼んで、また武雄で立ち上げていただきたいということで、いのししカフェとか武内にも新しい飲食店もできて、徐々にそういうような形ですね、芽生えもできているかと思っておりますけども、ぜひともそういった形で、いろんな形で議会とか、執行部のほうにも資料をたくさんいただいてきておりますので、今後提供しながら新しい武雄市の位置づけとして産業支援にもぜひとも力を入れていただきたいとよろしくお願いを申し上げながら、最後の質問に入っていきたいと思っています。

最後の質問で、今後の取り組みについてということで、官民一体型の花まる学習会の今後の展開についてお尋ねをさせていただきたいと思います。

私の教育の原点といいますか、目的は人間性ですね。人間性を育て育むといったことと、道徳心、自立心を養っていくということだと私は認識をさせていただいております。そういった中でですね、それを踏まえて教育現場にもですね、今の時代にあったですね、対応もやっぱり取り入れていくべきと思う一人で話をさせていただくわけですけども。

総務省、文科省もですね、ICT教育にはもう積極的に支援するという方針がですね、せんだって打ち出しがされておりました。ただそういった中でその方向性といいますか、決定を下すのは大人、我々ですけども、当事者、主体者はあくまでも子どもたちであるわけですから、子どもたちがどういうふうなですね、例えばもう取り組みをされているスマイル学習あたりが、どういうふうな感じで受け取っているのかどうか、非常にその辺がこう一番大事なところだと思います。

山崎議員のほうも先ほどですね、質問の中でスマイル学習のですね、状況のアンケートの結果をお尋ねをされていたときに、もう90%以上はよかったと、楽しかったという子どもたちがですね、回答がほとんどでございました。ただ残り5%、10%の子どもたち、ちょっとわからなかったとか、ちょっとついていけないという子どもたちをどう拾い上げていくかっていうのが非常に今後大事な部分だと思います。わかる子は非常にもうどんどんやっつてですね、溶け込んでいくかと思えますけども、なかなか機械に音痴といいますか、なかなかこう使い勝手がわからないという子どもたち、そういった子どもたちをどうフォローしていくかっていうのが非常にこう、今後の課題でもあるかと思えますけども、そういった部分に関しての取り組みは具体的にどうされているのか、お尋ねをさせていただきたいと思えますけども、いかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

浦郷教育長

○浦郷教育長〔登壇〕

幾度も申し上げますように、非常によくわかるという子どもたちが94%とかですね、授業が楽しかったという児童が89%という、非常に多くの子どもたちが意欲を持って学んでいるということは、大変ありがたい数値だと思っております。ただ私どもも、何かやっぱり新しい機械なり道具なりを手にしたときはですね、それだけで意欲高まるわけでありますので、この数カ月の数値を持ってですね、即断することは用心したいというふうに思っております。

ただきのう申しましたように、やっぱり武雄の子どもたちの家庭学習等の循環をぜひですね、よくしたいという思いがありますので、これは充実させていきたいというふうに思っております。

その数パーセントの子どもたちの状況とか、この九十何%、89%というのは、ちょうどその数値だけ申し上げておりますのは、その1時間の授業に簡単にアンケートが取れるように項目を設定しているわけですね、どの学校でも取れるようにということで。したがって、動画コンテンツを各学校の各先生方に分担してつくってもらっている。それを今使い始めてありますので、その扱い等についてですね、こううまくいかなかった面もひょっとしたらあるかわかりません。あるいは、その取り上げ方についてですね。ですから、そういうところはこれから積み上げていくことだと思いますし、子どもたちに原因がある分と、あるいはそういうコンテンツ等の器具等の問題、そして指導する問題、いろいろ含まれての数パーセントだと思いますので、これから検証していくことだと思います。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ぜひそういうような子どもたちをですね、マンツーマンの中でフォローをぜひともしていただきたいと思いますので、切にこの辺はお願いをさせていただきたいと思います。

そういった形で今、官民一体型のモデル校として武内小学校がですね、またあと2、3回実施をされていかれる中で、まだこの官民一体型のアンケートまではですね、子どもたちに対するアンケートまではとっておられないかと思っておりますけれども、もし早めにそういうようなアンケートがとられればですね、公表していただいて、どのような形でですね、子どもたちは受け取っているのかどうか、お知らせをお願いできればと思っておりますので、よろしくお願いを申し上げながら、官民一体型へのこの取り組みに関しては今ですね、今回の一般質問の中で話が出ておりますけれども、来年度は2校から3校ということで指定校をですね、実施していくという答弁も聞かせていただいている中で、もうほとんど11校区の方がですね、協議会の立ち上げがもう終わるかって思っておりますけれども。そういった中で協議会がですよ、ぜひとも例えば私、若木ですから、若木で取り組んでいきたいということで手を挙げたときにですね、来年度はいっぺんには11校はできないもんですから当然のことだと思いますけれども、選定に漏れた、手を挙げてでもですね、選定に漏れたといった中で、やっぱりどうしても年度計画でですね、もしよければお示しをしていただきたいと。手を挙げてぜひとも若木小学校もですね、取り組んでいただきたいとあって、なかなか今回指定されなかったと。それいつやろかという部分の不安が非常に、協議会の中でも話が若干出てきておりますもんですから、もし2、3校ですね、決定される段階で、年度計画でですね、次年度はある程度はここ、ここという2、3年後のところまで年次計画まで打ち出しがもし検討できる状況であれば、ますますそこまでをこうですね、計画していただければ、せつかく今まで長い間検討をですね、協議会で話をさせていただいた中で安心してですね、子どもたちを見守ることができるかと思っておりますけれども、その辺のお考えは市長いかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

これは重要な御指摘だと思います。今、教育委員会とこれからちょっと詰めようと思っ
てたんですが、確かにまあ年内にね、年内の早い段階でその指定校2つ、まあまず、まあ2
つ、3つ。まあ2つだと思いますけれども、なったとした場合にいくつか、やっぱり候補が
多分出てくると思うんです、候補が。例えば5つあったとしましょう。5つあって、2つを
選びましたと。それは2つは次年度からと。じゃああとの3校はどうなるんだって言ったと
きに、少なくとも私の考えはそこでちょっと年度計画はしんどいなという気がするんですよ。
けどちょっと出そうと思っているのは、例えば5つの項目があるとするじゃないですか。
それを全部合致した場合に2つの指定校が、何て言うんですかね、まあ今回は認めたと、認
可したとなると、そうするとほか、次のところはこの1つをクリアできれば、次年度にもつ
て。あるいは2つ足りないところがあったら、これがクリアできればねっていうふうにして、
どの部分がクリアできればスタートできるかっていうような計画を出していければいいなと
いうふうに思っているんですね。そうしないと、いつ、先ほど議員がおっしゃった、そのと
おり。これは牟田議員さんからも言われてるんですけども、そのとおりなんですね、やっ
ぱり。ですのでそういう意味でわかりやすくね、ここをクリアすれば次行けるんだという
ようなごらんに入れ方をね、ぜひしていきたいなと。

そういう意味で若木小学校のPTAのね、あのアンケートはもう完全に水を差すものだ
とっていて非常に残念であります。これを感知し得なかった教育委員会にも私は問題があ
ると思っていますので、そこはやっぱりその協議会、教育委員会、ちゃんとやっぱ把握した
上でね、しないといたずらに不安だとかというふうにもなりかねませんので、重ねて残念で
あるっていうことを申し上げたいなとこのように思っております。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

そういった中で先ほど申し上げたように指定から外れた、ですね。それいつ実施される
んだろうかという不安の声がありますから、先ほど市長から答弁いただきましたけどもです
ね。ここがクリアできればですね、次の年度に実施をというふうな明快な答弁もいただきま
したので、ぜひともそういうような形でですね、御提示を一緒にしていただければと思いま
すのでよろしくお願いをさせていただきます。

それでは最後の質問で、子どもの人権をいかに守っていくかということで話をさせてい
ただきますと、世界中の子どもたちの現状を見てもみますとですね、5歳の誕生日を迎えるま
でに亡くなる子どもたちですね、もう5歳未満で亡くなる子どもたちが全世界に約1,100万

人。また、生活が苦しくて学校にも行けないですね、もう働いている子どもたちが全世界に約2億5,000万いると言われております。また、今イスラエル等で政治的な紛争が起きておりますけれども、青少年が兵士として行っているのが約30万人。

そういった世界中の子どもたちを取り巻く環境がですね、もう悲惨な状況。我が国においてはこういうふうな状況はですね、事象はありませんけれども、虐待、いじめ、もう深刻な問題が今、多発をしております。全く同じ状況じゃないかと思えます。状況や環境が違えども、そういった中で今、虐待、いじめ等がどのような形で報告をされているのか。

またあわせて、私も2、3件、年間2、3件のですね、相談が虐待とかいじめ、どうしたらいいでしょうかと、あちこちに相談しているけれども、なかなかまだ解決に至らんということで話を耳にするときがあります。

そういった形ですね、なかなか解決には時間が要します。もう第三者とかいろんな形ですね、聞き取りをしながらそういった感じで放置されている事案はないのかどうか、その辺まで含めてちょっと答弁をいただければと思います。いかがでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

諸岡こども部長

○諸岡こども部長〔登壇〕

児童虐待の相談対応件数でございますけれども、平成24年で申し上げますと13件。25年度では10件。そして本年度では、8月末でございますけれども2件でございます。

児童虐待の内容でございますけれども、殴る、蹴る、こういったもののいわゆる身体的暴力。それから言葉の暴力での精神的なもの。そして育児放棄、こういうものがございます。

25年度を例示しますと、子どもを放棄するいわゆるネグレクトですね、これが1件。それから身体的な虐待が4件。それから精神的なもの、これが5件ございました。これらの対応でございますけれども、母子寮への入所の処置、あるいは児童福祉施設への入所、あるいはグループホーム等での入所体験、こういうもので対応してきた部分がございますけれども、まだ解決はしてない部分もございます。これらについてはきめ細かな支援を継続していく必要があるというふうに考えておまして、現在も継続をしているところでございます。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

いろんな数字的な報告を受けましたけれども、なかなかですね、どこまでが虐待でいじめなのかというその辺の判断が非常に難しい状況もですね、事案として出てきているかと思えます。

ただやっぱり現場に入っただいて、我々もですね、現場に入りながら直接校長先生、また保護者の方とですね、話をさせていただきながら解決策を見出していつているわけです。

けども、時間は要しますけどもですね、解決に向かうような努力をですね、一層お互いいろんな連携、地域との連携とか、民生委員さんの連携とか保護者ですね。いろんな関係する部署とも連携を取り入れていただきながらいち早い解決を、虐待とかいじめを受けている子どもにとっては非常にこうですね、もう苦痛っていいですか、その辺を我々が救ってやらないとだれが救ってやるかというふうな状況ですから。それはもう徹底してですね、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

恐らく水面下ではこれ以上の状況が、事案が発生しているかと思うわけですよ。2件とか10件とかっていう以上にですね、水面下ではもっと数多くの虐待、いじめが出ているかと思えますからその辺をですね、アンテナをよく張っていただいて、我々もですね、いろんな形で地域との関わり、学校との関わりを持っていますので、私も評議員としてこうですね、学校現場に入らせていただきながらいろんな状況を聞かせていただいてもおりますからですね、もう少しアンテナを張っていただいて、徹底ですね。小さい事柄も取り上げていただきながら早期解決をよろしくお願いを申し上げながら——ここに改正児童ポルノ禁止法ということですね、書いてもおります。

1999年、児童売春・ポルノ禁止法が成立をいたしました。あまり皆さん方、耳に聞ききれない法律だと思えますけども、この中に児童ポルノ、単純所持もですね、今回改正をされて、規制がされるようになりました。

当市としてもぜひですね、こういった形で子どもたちの人権を守るということでまだまだですね、児童ポルノ禁止法で単純所持というような部分はですね、御存じない方がほとんどだと思いますけども、もしした場合には罰金とかという形で科せられるですね、重い形で——アグネス・チャンですね。日本ユニセフ協会のアグネス・チャン大使もですね、子どもに対する人権を守るということで改正児童ポルノ禁止法に関しては、積極的にですね、呼びかけをしていただいている状況の中でぜひともこの機会を通じて、武雄市もぜひ子どもの人権を守るという観点から、視点から、広報でも載せていただいて、人権を守っていただきたいと思えますけども、その御見解はいかががでしょうか。

○議長（杉原豊喜君）

井上教育部理事

○井上教育部理事〔登壇〕

お答えいたします。

教育委員会としましては、ただいまおっしゃいました広報についてでございますが、市報あるいは公民館報、青少年育成の市民会議等が出しております機関誌等が媒体としては考えられると思えますが、担当課、担当者のほうと調整をいたしまして、できるだけ周知をしたいというふうに思います。

○議長（杉原豊喜君）

6 番松尾陽輔議員

○6 番（松尾陽輔君）〔登壇〕

よろしく願いをしておきたいと思います。

それともう最後ですけども関連でですね、市内にも有害図書の販売所がちょっと、若木にも1軒、市内でも数軒あると思いますけども、その辺は把握しておられるのかどうか、ちょっとお尋ねを。

またあわせて若木、地元にもありますけども、なかなか地元の区長さんと一緒に撤去のお願いをしにですね、行くんですけどもなかなか利害関係といいますか、その地権者というか、なかなかたらいまわしでどこに最終的に言っていけばいいのかというのがなかなか撤去に向けたですね、思うような改善というか、解決策が出ない状況の中で……（発言する者あり）今現在ですね、そういうふうな有害図書設置の……（発言する者あり）把握とまた設置場所を何とか撤去できないかという地域の声が非常に高まっている中でぜひともその辺もですね、行政として協力、また交渉をですね、ぜひしていただけないかと思っておりますけども、その辺の御見解をお尋ねをさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。（「よろしく願います」と呼ぶ者あり）

○議長（杉原豊喜君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

これ本当に困った状況でありまして、佐賀県内で一番こういった、何ていうんですかね、自販機があるのは武雄市なんですね。これ非常に困っています。

その中でこれ何でこうなるかという1つがですね、知らないうちに、地権者ですよ。その地権者さんと設置事業者さんとの契約が行われていて、もうそうするとまあ、法。まあいわゆるもう法の抜け穴なんですよ。ですので、そこでもう設置されてしまうと。そのときにじゃあ行政指導ができるのかと、先ほど御指摘があった。これ、できないですね。やっぱりこう法に基づくものでしか、やっぱり行政指導はできないということです。一般的にこれ撤去してくださいとかがって言うことはできるんですが、なかなかこれは強制力を伴わないんですよ。ですが、これはちょっと言う必要があると思っております。ですので、例えば若木町でしたら青少年の市民会議が私どもにもありますので、それで若木のまちづくり協議会と区長会であるとか、さまざまところで、そういう、やっぱり地権者のところに行きましてね、まず撤去してほしいっていうことは言う。

それと、今度これ更新、これ何年か契約で更新になりますので、そういう意味で更新をしないようお願いに行くということになろうかと思っております。これね、条例でできないかどうかちょっと考えてみますよ、ちょっと。これね、本当に——これ情けないですよ、これ。こんなのがね、あるのってもう日本くらいですもんね。ですので、そういう意味で言うところ

れはもうゆゆしき問題だと思しますので、これちょっと条例が、できるかどうかも含めてね、少しここ執行部のほうで考えたいというふうに思っております。

いずれにしてもこれはもう抑止的に、もう絶滅に向けてやっていきたいなというふうに思っております。

○議長（杉原豊喜君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

子どもたちの人権を守るということでもですね、非常に大事な部分ですから、要は地権者と設置者が違うということで非常に解決も難しいと思えますけども、積極的に前向きに取り組むという市長の温かい御答弁をいただいてですね、一安心じゃないですけども、解決しての一安心ですけども、地域としてもですね、声を上げていきたいと思えます。

これで一般質問を終わらせていただきます。

○議長（杉原豊喜君）

以上で、6番松尾陽輔議員の質問を終了させていただきます。